

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第52期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 正弘

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 曾我部 貢作

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 曾我部 貢作

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社  
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)

セコム上信越株式会社 長野統轄支社  
(長野県長野市岡田町215番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	22,577	22,910	23,282	23,643	24,094
経常利益	(百万円)	4,279	4,371	4,628	4,568	4,645
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,574	2,682	2,956	3,058	3,103
包括利益	(百万円)	2,554	3,108	2,746	3,502	3,343
純資産額	(百万円)	38,189	40,648	42,126	44,277	46,484
総資産額	(百万円)	44,723	48,156	48,944	51,279	53,659
1株当たり純資産額	(円)	2,858.83	3,046.69	3,158.97	3,342.00	3,510.23
1株当たり当期純利益	(円)	196.36	204.64	225.55	233.40	237.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	83.8	82.9	84.6	85.0	85.7
自己資本利益率	(%)	7.0	6.9	7.3	7.2	6.9
株価収益率	(倍)	13.4	15.4	14.9	14.7	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,999	4,750	4,654	4,737	5,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,702	2,600	1,620	3,626	1,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	855	855	1,302	1,372	1,157
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,949	11,243	12,974	12,712	14,666
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	1,781 (331)	1,780 (342)	1,765 (341)	1,746 (361)	1,733 (356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用人員については年間の平均人員を( )外数にて記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	20,325	20,579	20,948	21,161	21,504
経常利益	(百万円)	4,115	4,134	4,351	4,238	4,302
当期純利益	(百万円)	2,526	2,611	2,874	2,922	2,971
資本金	(百万円)	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530
発行済株式総数	(株)	13,109,501	13,109,501	13,109,501	13,109,501	13,109,501
純資産額	(百万円)	35,830	37,952	39,539	41,360	43,439
総資産額	(百万円)	41,994	44,822	45,943	47,917	50,093
1株当たり純資産額	(円)	2,733.18	2,895.06	3,016.10	3,171.98	3,315.87
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	60.00 ( )	65.00 ( )	75.00 (30.00)	80.00 (35.00)	90.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	192.72	199.20	219.28	223.02	227.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	85.3	84.7	86.1	86.3	86.7
自己資本利益率	(%)	7.2	7.1	7.4	7.2	7.0
株価収益率	(倍)	13.6	15.8	15.3	15.4	16.5
配当性向	(%)	31.1	32.6	34.2	35.9	39.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	952 (164)	964 (165)	961 (165)	950 (179)	957 (173)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用人員については年間の平均人員を( )外数にて記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和42年5月 警備の請負を目的に、日本警備保障株式会社(現 セコム株式会社)の子会社として、新潟県新潟市に日本警備保障新潟株式会社を設立。  
常駐警備サービス、巡回警備サービスの提供を開始。
- 昭和43年1月 現金護送サービスの提供を開始。
- 昭和44年3月 群馬県前橋市に群馬支社(現 前橋統轄支社)を新設。  
日本警備保障上信越株式会社に商号を変更し、営業地域を新潟県内、群馬県内、長野県内の3県とする。
- 昭和44年12月 長野県長野市に長野支社(現 長野統轄支社)を新設。
- 昭和45年3月 本社から現業部門を分離し、新潟市に新潟支社(現 新潟統轄支社)を新設。
- 昭和46年3月 オンラインによる安全システム「SPアラーム」の提供を開始。
- 昭和58年12月 日本警備保障株式会社(現 セコム株式会社)の商号変更にあわせ、セコム上信越株式会社に商号を変更。
- 昭和59年4月 家庭用安全システム「マイアラーム(現 セコム・ホームセキュリティ)」の提供を開始。
- 昭和63年12月 新潟市に常駐警備サービスを行う株式会社ジャスティック上信越(現 セコムジャスティック上信越株式会社)を設立。
- 平成4年7月 新潟県佐渡郡(現 佐渡市)でセキュリティ事業を行う株式会社エスピーアラーム佐渡(現 セコム佐渡株式会社)を子会社化。
- 平成6年10月 新潟市に安全商品の保守、設備の点検、清掃を行う株式会社セコムメンテナンス上信越を設立。
- 平成7年10月 新潟市新光町1番地10に本社社屋完成。登記上の本店所在地を同所に移転。
- 平成10年2月 長野オリンピックで選手村等の警備を担当。
- 平成10年3月 長野パラリンピック開催で選手村等の警備を担当。
- 平成10年10月 介護関連サービスの提供を開始。
- 平成10年12月 セキュリティ機器の設置工事や保守、電気工事を行う株式会社日警電業(現 セコムテクノ上信越株式会社)を子会社化。
- 平成14年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年6月 ワールドカップサッカー新潟会場の警備を担当。
- 平成21年1月 セコムテクノ上信越株式会社が株式会社セコムメンテナンス上信越を吸収合併。
- 平成22年11月 長野県佐久地域でセキュリティ事業を行う日本セキュリティシステム株式会社の株式を取得し子会社化(事業承継後の平成26年2月に清算)。
- 平成23年3月 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より、プライバシーマークの認定を取得。
- 平成29年7月 セコム佐渡株式会社を完全子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社3社(セコムジャスティック上信越株式会社、セコムテクノ上信越株式会社、セコム佐渡株式会社)及び親会社(セコム株式会社)で構成されております。当社の親会社であるセコム株式会社を中心としたセコムグループ(当社の親会社を中心に構成される企業集団)は、“あらゆる不安のない社会”を実現するため「社会システム産業」の構築という方針に基づき事業展開をしております。

その中において当社グループは、新潟県・群馬県・長野県を営業地域としてセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に安全商品・システムの販売並びに施工というセキュリティ事業を主たる内容とし、事業活動を展開しております。

事業の内容は、その他の事業を含め以下のとおりです。

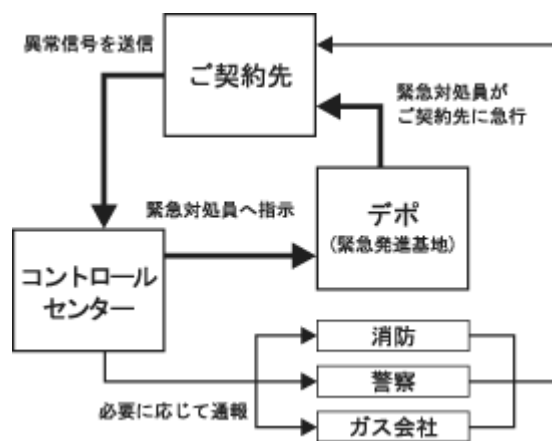
#### <セキュリティ事業>

セキュリティ事業においては、以下の各部門のサービスを有機的に組み合わせ、ご契約先に対し、最適かつ高品質のセキュリティサービスを提供しております。

##### セントラライズドシステム部門

センサーなどの先進的な機器、情報通信ネットワーク、安全のプロによる緊急対処力を活用したオンライン・セキュリティシステムを提供しております。

オンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約いただいたお客様のところに、侵入、火災、設備異常などを感知するセンサーやコントローラーなどを設置して、コントロールセンターとお客様を通信回線で結びます。異常が発生した場合、お客様のセンサーが感知して、異常信号をオンラインでコントロールセンターに送ります。コントロールセンターでは、24時間監視している管制員が異常信号を確認すると、デポ(緊急発進拠点)の緊急対処員に急行を指示するなどの適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報いたします。



オンライン・セキュリティシステムは、さまざまな業種・業態のオフィスビルや工場、店舗、各所にあるATMコーナーなどで利用されております。また、マンションでも利用され、ご家庭ではホームセキュリティシステムとして親しまれております。

##### 常駐システム部門

ご契約先に派遣された常駐警備員が、ご契約先の安全管理を行う警備業務をオフィスビル、ショッピングモール、工場など、さまざまな施設で提供しております。

また、イベントやお祭りなどで人や車などを誘導し、雑踏事故が発生するのを防ぐ雑踏警備業務も行っております。

##### 現金護送システム部門

現金などの貴重品を輸送する貴重品運搬業務を提供しております。また、金融機関などから委託を受けて、護送してきた現金をATMに補填したり、機器のトラブルの復旧作業なども行っております。

##### 安全商品売上部門

高機能な監視カメラシステム、ICカードや指紋・静脈といった生体情報を用いた出入管理システムなど、防犯性・信頼性の高い「安全商品」を販売しております。これらの安全商品はオンライン・セキュリティシステムなど他のセキュリティサービスと連動することにより、より安全、安心で便利なサービスを提供しております。

< その他の事業 >

メディカル事業部門

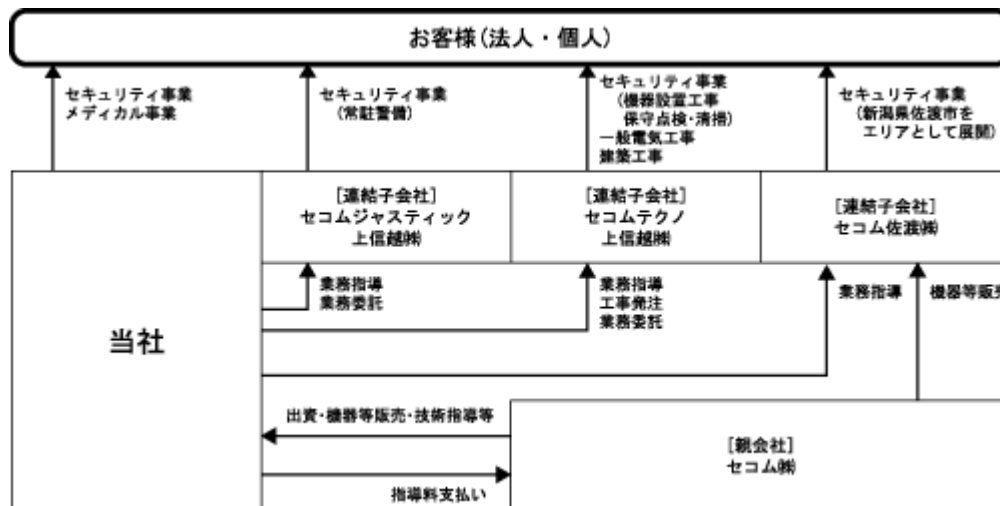
新潟市内で在宅介護関連サービスを提供しております。

一般電気工事・建築事業部門

一般電気工事、改装などの建築工事を行っております。

< 事業系統図 >

当社グループの事業の系統は以下のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) セコム株式会社(注)2, 3	東京都渋谷区	66,385	セキュリティサービス事業		50.91 (0.38)	機器等の購入、業務委託及び技術援助、役員の兼任等
(連結子会社) セコムジャスティック上信越株式会社(注)4	新潟県新潟市中央区	40	セキュリティ事業	100.00		業務委託及び業務指導、商品の売却、不動産の賃貸、役員の兼任等
セコムテクノ上信越株式会社(注)4	新潟県新潟市中央区	30	同上	66.60		工事発注及び業務委託、業務指導、不動産の賃貸、役員の兼任等
セコム佐渡株式会社	新潟県佐渡市	23	同上	100.00		業務・技術指導、役員の兼任等

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため、主要な損益情報等は記載しておりません。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は内書きで、間接所有であります。

3 親会社のセコム株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 「主要な事業の内容」欄には、セコム株式会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
〔セキュリティ事業〕	〔1,344 (314)〕
セントライズドシステム部門	614 (173)
常駐システム部門	632 (132)
現金護送システム部門	98 (9)
安全商品売上部門	( )
〔その他の事業〕	〔 18 (22) 〕
メディカル事業部門	18 (20)
一般電気工事・建築事業部門	(2)
全社(共通)	371 (20)
合計	1,733 (356)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の( )内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、全社部門又は複数の事業部門にまたがる業務に従事している人員であります。
- 4 従業員数の記載のない安全商品売上部門は、他の各部門の従業員によって業務が行われているものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
957 (173)	42.1	16.4	5,550,607

セグメントの名称	従業員数(名)
〔セキュリティ事業〕	〔625 (135)〕
セントライズドシステム部門	515 (125)
常駐システム部門	15 (3)
現金護送システム部門	95 (7)
安全商品売上部門	( )
〔その他の事業〕	〔 18 (20) 〕
メディカル事業部門	18 (20)
一般電気工事・建築事業部門	( )
全社(共通)	314 (18)
合計	957 (173)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の( )内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、全社部門又は複数の事業部門にまたがる業務に従事している人員であります。
- 4 従業員数の記載のない安全商品売上部門は、他の各部門の従業員によって業務が行われているものであります。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内では、当社にセコム社員連合組合上信越支部、セコムテクノ上信越(株)にセコム社員連合組合テクノ上信越支部、セコムジャスティック上信越(株)にセコム社員連合組合ジャスティック上信越支部が組織されております。セコム社員連合組合はユニオンショップ制で、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは“「正しい仕事」「良い仕事」を通じて社会に貢献する”という企業理念の下、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築に取り組み続け、2017年5月に創立50周年を迎えました。これからも、さらなる進化・成長を目指し、比類のない高品質なサービスを提供し続けることで、お客様により一層の「安全・安心」を実感いただくと共に、お客様のみならず地域の皆様、株主の皆様からの揺るぎなき信頼にお応えし続けて参ります。

その為の喫緊の課題は、

#### 1．比類のないサービス品質の維持・向上

「セコムらしさ」を持つ人財基盤の確立に向けた「人財採用と教育」の強化

AIやIoTといった「技術革新」への対応

社員一人一人が生き活きと活躍できる環境の整備

#### 2．自然災害や、社会環境の変化による「新たな脅威」への対応

グループ本社の研究開発部門との連携

“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）によるセコムグループ各社との連携

営業部門・CS部門の体制および提案力の強化

と考えており、それぞれの課題に積極的に取り組み、課題解決を通じ、セコムグループの一員として、2017年5月に策定された「セコムグループ2030年ビジョン」の下、「あんしんプラットフォーム」を通してきめ細やかな切れ目のない安心の提供に向けて取り組んで参ります。

新たな50年を迎えるにあたり、今一度、グループ社員全員が「セコムの理念」に立ち返り、「現状打破の精神」「否定の精神」の実践による「セコムらしさ」を行動の規範とした活動の徹底を図り、“あらゆる不安のない社会”の実現を目指して参ります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスク等については、投資家の投資判断に影響を与えると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらのリスク等の発生の可能性を認識した上で、リスク全般を経営会議及びその下部組織である「リスク管理委員会」において管理し、リスクの発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 法的規制について

当社グループが事業を行う上で、各種法令の規制を受けております。主な法令と関係業務は下記のとおりであります。今後、これらの法令による規制の改廃や強化等が行われた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要な法令	監督官庁等	主に関係する事業部門	規制内容
警備業法	国家公安委員会 各都道府県公安委員会	センタライズドシステム部門 常駐システム部門 現金護送システム部門	警備業務全般
貨物自動車運送事業法	国土交通省	現金護送システム部門	現金護送車の運行
建設業法	国土交通省	センタライズドシステム部門 安全商品売上部門 一般電気工事・建築事業部門	警報機器設置工事 電気工事 消防設備工事
消防法	総務省 各消防本部	センタライズドシステム部門 一般電気工事・建築事業部門	消防設備工事・点検業務
薬事法	厚生労働省	センタライズドシステム部門 安全商品売上部門	A E D販売等に関する事項
介護保険法 老人福祉法	厚生労働省 各都道府県	メディカル事業部門	介護サービス全般

当社グループは法規制の変更に基づくリスクを回避するため、関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応してまいります。

### (2) 信用リスクについて

当社グループは、営業活動や投資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生する様々な信用リスクにさらされております。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討並びに計上を行っておりますが、今後、取引先の財務状況が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、警備契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

### (3) 競争環境について

当社グループが主力として展開するセキュリティ事業分野に対して、新規参入事業者の増加や既存企業の低価格戦略の展開、既存顧客からの値下げ要請や官公庁等の契約更新時における入札の増加等、価格を中心とした競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループは、様々なサービスや商品等を複合的に提案することや、より細かいサービスの提供により、お客様の当社サービスに対する信頼感を高め、また、本社に「お客様満足度促進部」を、主要な支社に「お客様満足度促進担当」を配置し、お客様への訪問活動の強化等を図ることにより、マーケットシェアの低下と価格下落を防いでいきます。加えて、コスト管理の徹底による効率性の追求により収益の確保に努めます。

(4) コンプライアンスについて

当社グループでは従前より「安全」「安心」を提供する企業として、コンプライアンスは重要な事項であると認識し、「セコムグループ社員行動規範」を基礎としたコンプライアンス教育の徹底による役職員の意識向上に努めております。さらに、社長を委員長とする取締役会直属の「コンプライアンス委員会」を組織し、重要な経営課題の一つとして意識の向上に向けた施策と諸問題に対する取り組みを審議する体制をとっております。

(5) 顧客情報管理について

当社グループは、セキュリティ事業にかかる契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っております。これらの情報の機密保持はきわめて重大な課題となっており、万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため顧客情報管理体制では、セコムグループ全体で「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定や徹底した社員教育の実施等を行うとともに、「機密保持規程」をはじめ各種マニュアル等の整備を図り、情報漏洩の防止やコンプライアンス教育を通じて、内部管理体制の充実に努めております。

また、当社は平成23年3月にプライバシーマークの認定を取得しております。

(6) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは、株式等、価格変動リスクを受けやすい様々な有価証券を保有しております。

このため、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないことやその有価証券の特性や安全性を評価、検討の上、総合的な経営判断のもと投資の決定を行っております。

(7) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、主として厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度及びキャッシュバランス制度(在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度)に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

(8) 自然災害等について

大規模な地震や風水害などの自然災害(気候変動の進行が原因となるものを含む)、火災や大規模停電、インフラ損壊などの大事故、伝染病等の社員への集団感染などの事態が発生した場合、当社グループのサービス提供や業務遂行などに支障をきたす可能性があります。また、オンライン・セキュリティシステムの契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループを含むセコムグループでは、これら災害等の発生時に備え、当社グループのノウハウを盛り込んだマニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

(9) メディカル事業への取り組みについて

当社はメディカル事業として、介護関連サービスを行っております。介護保険制度の改定等において、報酬が引き下げられるなど大きな事業環境の変化が生じた場合は、当該事業の業績が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該事業の運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応を行うことで、適正なリスクコントロールに努めております。

(10) 人材の確保について

当社グループはセキュリティ事業をはじめとした事業を展開しており、その持続的成長を担う人材を確保する必要がありますが、少子化の進行等に伴い人材確保における競争は高まっています。当社グループが展開している各事業に必要な人材を確保できない場合、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕事を通じた自己実現で得られる社員満足度の向上を重視する経営方針の下、グループ横断的な採用活動や人事異動を実施するとともに、社員の職種や成長段階に応じた独自の研修・教育体系を整備し人材育成を行うなど、必要な人材の確保・維持に努めております。さらに、先端技術を活用した業務の効率化や生産性の向上に努めております。

(11) セコム株式会社との関係について

当社の親会社であるセコム株式会社は、当社の議決権のうち 50.91% (うち0.38%は間接保有)を保有しており、当社の大株主として当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。

セコムグループにおける当社グループの位置づけについて

当社グループはセコム株式会社が展開するセキュリティサービス事業の全国展開における一翼を担っております。システム及び運用にあたっては全国統一の運営を行っており、営業戦略等についても情報共有を図って事業展開いたしております。

人的関係について

セコムグループがもつ理念の徹底と業務運営ノウハウの指導を受け、セキュリティ事業の基盤強化を図るため、平成29年6月23日開催の定時株主総会及び同日総会終了後の取締役会において、セコム株式会社常務執行役員である竹田正弘氏を代表取締役社長として招聘しております。また、同社従業員より常勤取締役1名と非常勤監査役1名を招聘しております。

(平成30年3月31日現在)

当社における役職	氏名	親会社における役職	就任の理由
代表取締役社長	竹田 正弘	常務執行役員	親会社セコム株式会社の常務執行役員であり、セコムグループのセキュリティ事業に関する経験とグループ各事業に関する知見から、適正な業務運営と当社事業基盤の強化を期待して招聘したものの。
取締役	日根 清		親会社セコム株式会社等における豊富な財務・経理の経験と知見から、適正な業務運営と経理部門の強化を期待して招聘したものの。
監査役 (非常勤)	辻 康弘		親会社セコム株式会社の業務執行者として培われた経験と知見から、当社グループの経営に対する監視・監督を期待して招聘したものの。

なお、平成30年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって上記のうち日根清氏は退任し、同定時株主総会において、セコム株式会社従業員の坂東修及び曾我部貢作の両氏が常勤の取締役に就任しております。

重要な契約関係について

当社がセコム株式会社と締結している経営上重要な契約は、「4 経営上の重要な契約等」に記載していません。

取引について

第5「経理の状況」の注記事項「関連当事者情報」をご参照ください。

技術環境の変化について

当社は前項のセコム株式会社との契約に基づき、当社が開発した各種警備システム、商品、それらに関する技術を用いてサービスを提供しております。その取引状況については前項のとおりです。

これらのシステムや商品において、IT技術の進展やセキュリティサービスを提供する環境の急速な変化により、当社が採用している技術等の状況が大きく変化することで、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

セコムグループは研究部門( I S 研究所)や開発部門(開発センター)などの研究開発体制を有しています。 I S 研究所では、未来を見据えた最先端の技術動向を捉え、「社会システム産業」の構築に必要な基盤技術の研究に取り組んでいます。開発センターでは、その基盤技術を生かしてお客様の声を反映させた独創的で信頼性の高いシステム開発を行っています。さらに、セコムグループの技術のみならず、他社との連携を進めることで、最先端技術等を広く積極的に活用して、お客様にとって最適なサービスやシステムの創出に努めております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外景気が先行き不透明な状況で推移するなか、企業収益や雇用情勢の改善に加え、個人消費の持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ 450百万円(1.9%)増収の 24,094百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ 58百万円(1.3%)増益の 4,573百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ 76百万円(1.7%)増益の 4,645百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、45百万円(1.5%)増益の 3,103百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,380百万円(4.6%)増加し 53,659百万円となりました。当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ 173百万円(2.5%)増加し 7,175百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ 2,206百万円(5.0%)増加し 46,484百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,737	5,063	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,626	1,951	1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372	1,157	215
現金及び現金同等物の増加額	261	1,954	2,215
現金及び現金同等物の期首残高	12,974	12,712	261
現金及び現金同等物の期末残高	12,712	14,666	1,954

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで 5,063百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 1,951百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 1,157百万円の資金減少となり、前連結会計年度末に比べ 1,954百万円増加し、当連結会計年度末には 14,666百万円となりました。

##### 生産、受注及び販売の実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	件数(件)	前期比(%)
〔セキュリティ事業〕		
セントラライズドシステム部門	87,961	3.3
常駐システム部門	267	0.7
現金護送システム部門	2,218	11.6
合計	90,446	3.5

当連結会計年度の部門別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	金額	構成比(%)	前期比	前期比(%)
〔セキュリティ事業〕	〔23,845〕	〔99.0〕	〔393〕	〔1.7〕
セントラライズドシステム部門	15,845	65.8	175	1.1
常駐システム部門	4,452	18.5	14	0.3
現金護送システム部門	1,232	5.1	1	0.1
安全商品売上部門	2,314	9.6	205	9.7
〔その他の事業〕	〔249〕	〔1.0〕	〔56〕	〔29.6〕
メディカル事業部門	145	0.6	15	11.9
一般電気工事・建築事業部門	103	0.4	41	66.5
合計	24,094	100.0	450	1.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積り・予測と実績が異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

[経営成績の分析]

当連結会計年度における売上高は、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約が順調に増加したほか、監視カメラシステム、出入管理システムなどの拡販に伴う安全商品売上部門の増収により、前連結会計年度に比べ 450百万円(1.9%)増収の 24,094百万円となりました。営業利益は安全商品売上等の増加により、前連結会計年度に比べ 58百万円(1.3%)増益の 4,573百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ 76百万円(1.7%)増益の 4,645百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、45百万円(1.5%)増益の 3,103百万円となりました。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」をご参照ください。

## 部門別の状況について

### <セキュリティ事業>

#### セントライズドシステム部門

既存のお客様への訪問活動を強化し、お客様満足度の向上を図るとともに、新たなご契約先の拡大に努めました。事業所向けでは、高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」や出入管理機能・勤怠管理機能を持つ「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。

家庭向けでは、カメラモニター機能のほか「健康管理」や「救急対応」が可能なウェアラブル端末「セコム・マイドクターウォッチ」を付加できるなど、超高齢社会にも対応した「セコム・ホームセキュリティG-カスタム」や、屋内外救急時対応サービスに特化した「セコム・マイドクタープラス」の拡販に努めました。

その結果、オンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したこと等により、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ175百万円(1.1%)増収の15,845百万円となりました。

#### 常駐システム部門

契約件数は減少しましたが、既存の契約内容の拡大や各種警備業務の受注等により、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ14百万円(0.3%)増収の4,452百万円となりました。

#### 現金護送システム部門

契約件数は増加しましたが、一部ご契約先で契約内容の変更もあり、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ1百万円(0.1%)減収の1,232百万円となりました。

#### 安全商品売上部門

監視カメラシステム、出入管理システムなどの拡販に注力した結果、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ205百万円(9.7%)増収の2,314百万円となり、増益にも寄与する結果となりました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は前連結会計年度に比べ393百万円(1.7%)増収の23,845百万円となりました。なお、全売上高に占める当事業の売上高比率は99.0%(前連結会計年度99.2%)となっております。

### <その他の事業>

その他の事業の売上高は、メディカル事業部門及び一般電気工事・建築事業部門が増収となったことにより、前連結会計年度に比べ56百万円(29.6%)増収の249百万円となりました。

## [財政状態の分析]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,380百万円(4.6%)増加し53,659百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,136百万円(5.8%)増加し39,040百万円となりました。現金及び預金が2,255百万円増加し、その他が184百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ244百万円(1.7%)増加し14,618百万円となりました。退職給付に係る資産が276百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ173百万円(2.5%)増加し7,175百万円となりました。繰延税金負債が98百万円及び未払金が77百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,206百万円(5.0%)増加し46,484百万円となり、自己資本比率は85.7%、1株当たり純資産額は3,510円23銭となりました。

なお、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、サービス提供に関わる人件費、売却商品購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用のうち主なものは、営業活動等に関わる人件費、親会社への技術援助料及び各種業務委託料となっております。

また、設備投資需要については、セキュリティサービス提供に際して、ご契約先に設置する警報機器の購入費用や、これらを監視する警報設備の購入費用等が主なものであります。

これらの運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入金により資金調達することを基本方針としております。なお、当連結会計年度末現在においては、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高はありません。



[キャッシュ・フローの分析]

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は 5,063百万円(前期比 326百万円 6.9%増)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益 4,645百万円及び減価償却費 1,794百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額 1,469百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果支出した資金は 1,951百万円(前期比 1,674百万円 46.2%減)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出 1,796百万円及び定期預金の増加額 97百万円並びに投資有価証券の取得による支出 92百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果支出した資金は 1,157百万円(前期比 215百万円 15.7%減)となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額 1,110百万円であります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

## 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	相手先の所在地	契約品目	契約内容	契約期間
セコム上信越(株)	セコム(株)	日本	警備保障業務に関する技術援助契約	セコム(株)が開発した各種警備システム、商品、それらに関する技術、業務管理等のノウハウ並びに商標権その他知的財産権等の使用承認と当社の遵守義務を規定したもの。 上記使用の対価については覚書締結をもって月間売上に対する一定比率を支払うものとした。その比率については随時、両者で協議する。	昭和59年1月9日～ 昭和62年1月8日 その後1年毎の自動更新
			警備業務提携契約	上記契約に基づき、セコム(株)とコンピュータネットワークシステム等を共同利用することを定めたもの。	昭和59年1月9日～ 昭和62年1月8日 その後1年毎の自動更新
			社章・商標使用許諾契約	セコム(株)の所有する社章・商標に関わる使用についての許諾を定めたもの。	昭和59年2月1日～ 昭和61年1月31日 その後2年毎の自動更新

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度は特筆すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における有形固定資産並びに無形固定資産への設備投資額は1,849百万円であり、その主なものはセントライズドシステム部門におけるシステム設備(警報機器及び設備)に対する投資1,690百万円であります。

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却益30百万円を営業外収益に、固定資産除売却損41百万円を営業外費用に計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ事業 他	806		2,486 (9,214㎡)	32	3,325	65 (2)
新潟統轄支社他 新潟県内事業所 (新潟県新潟市中央区他)	セキュリティ事業	237	1,455	264 (3,419㎡)	91	2,049	407 (78)
前橋統轄支社他 群馬県内事業所 (群馬県前橋市他)	セキュリティ事業	213	1,033	174 (5,156㎡)	35	1,458	229 (32)
長野統轄支社他 長野県内事業所 (長野県長野市他)	セキュリティ事業	102	972	16 (380㎡)	52	1,143	256 (61)
合計		1,359	3,462	2,942 (18,168㎡)	211	7,975	957 (173)

(注) 1 「その他」は車両運搬具、警備器具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の資産のほか、土地、車両運搬具、工具、器具及び備品を賃借しており、賃借料又はリース料は年間174百万円であります。

3 従業員数欄の( )内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 「セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。

##### (2) 子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セコムジャスティック 上信越株式会社 (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ事業	0			1	2	662 (128)
セコムテクノ上信越 株式会社 (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ事業 他	136		193 (2,042㎡)	4	335	91 (36)
セコム佐渡株式会社 (新潟県佐渡市)	セキュリティ事業	52	36	24 (991㎡)	7	120	23 (19)

(注) 1 「その他」は車両運搬具、警備器具、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の( )内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3 「セグメントの名称」欄には、会社ごとの主なセグメント名称を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティ事業	1,796	システム設備(警報機器及び設備)	自己資金

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,109,501	13,109,501		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月29日 (注)	140,499	13,109,501		3,530		3,401

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	22	50	57	3	2,466	2,604	
所有株式数(単元)		544	344	85,449	22,202	6	22,531	131,076	1,901
所有株式数の割合(%)		0.42	0.26	65.19	16.94	0.00	17.19	100.00	

(注) 1 自己株式8,968株は「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	6,620	50.53
株式会社ノザワコーポレーション	新潟県新潟市中央区有明台1-5	851	6.50
株式会社ノザワクリエーション	新潟県新潟市中央区有明台1-5	800	6.11
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	582	4.44
セコム上信越社員持株会	新潟県新潟市中央区新光町1-10	488	3.73
野沢 慎吾	新潟県新潟市西区	352	2.69
齋藤 麻衣子	新潟県新潟市西区	344	2.63
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	273	2.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	240	1.83
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	233	1.78
計		10,786	82.33

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,098,700	130,987	
単元未満株式	普通株式 1,901		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		130,987	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム上信越株式会社	新潟県新潟市中央区新光 町1番地10	8,900		8,900	0.07
計		8,900		8,900	0.07

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年2月8日)での決議状況 (取得期間平成29年2月14日～平成29年11月30日)	70,000(上限)	280(上限)
当事業年度前における取得自己株式	70,000	245
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	79	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	61,200	214		
その他( )				
保有自己株式数	8,968		8,968	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して、連結配当性向並びに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とする中間配当と毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記の基本方針及び連結業績や財政状況を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を50円といたしました。これにより、年間の1株当たり配当金は、既の実施した中間配当40円と合わせて90円(前事業年度から10円増配)となり、連結配当性向は37.9%となりました。

また、内部留保金につきましては、警報機器及び設備への投資や戦略的事業への投資などに活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	524	40
平成30年6月22日 定時株主総会決議	655	50

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,690	3,340	4,170	3,620	4,835
最低(円)	2,301	2,501	3,100	3,205	3,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,880	3,960	4,245	4,555	4,835	4,200
最低(円)	3,510	3,750	3,910	4,100	4,055	3,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		野 沢 慎 吾	昭和36年3月18日生	平成6年4月 順天堂大学医学部 講師 平成8年4月 当社入社 平成9年4月 当社システム開発統轄 統轄担当 平成9年5月 当社常務取締役 平成11年10月 当社常務取締役 営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役 営業本部長 平成14年10月 当社専務取締役 経営企画室担当 平成16年6月 当社専務取締役 兼 業務執行副責任者 平成17年3月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役副会長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成24年6月 セコムテクノ上信越(株)代表取締役社長 平成27年6月 セコムテクノ上信越(株)取締役会長 (現任)	(注)4	352,900
代表取締役 社長		竹 田 正 弘	昭和29年11月20日生	昭和52年4月 (株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 平成18年10月 セコム(株)法人営業本部 顧問(出向) 平成19年4月 同社転籍 S I 事業部副事業部長 平成20年4月 同社 S I 事業部長 平成21年6月 同社執行役員 S I 事業部長 平成24年1月 同社執行役員 S I 営業本部長 平成25年6月 同社常務執行役員 S I 営業本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任) セコム(株)常務執行役員(現任)	(注)4	
常務取締役		高 野 秀 樹	昭和25年12月5日生	平成22年3月 新潟県警察本部生活安全部長 平成23年4月 新潟万代島ビルディング(株)顧問 平成25年4月 当社入社 顧問 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 コンプライアンス・業務指導担当 セコムジャスティック上信越(株) 代表取締役社長 平成27年6月 当社常務取締役 業務・コンプライアンス担当 セコムジャスティック上信越(株) 取締役会長 平成28年6月 当社常務取締役コンプライアンス、 セコム佐渡(株)担当(現任)	(注)4	800
常務取締役	人事部長	霜 鳥 浩 二	昭和42年9月8日生	昭和61年3月 松下興産(株)(豊秀興産(株)へ商号変更)入社 平成11年11月 ロイヤルパインズ(株)妙高事業所 副支配人(ホテル事業部担当) 平成14年5月 セコムテクノ上信越(株)入社 平成19年5月 同社取締役 総務部長 平成21年6月 当社転籍 人事部担当部長 平成22年7月 当社総務部長 平成24年4月 当社総務部長 兼 秘書室長 平成24年7月 当社総務人事部長 平成25年6月 当社取締役 総務人事部長 平成26年6月 当社取締役 総務人事部長、株式・広報 担当 平成27年6月 当社取締役 総務人事部長、ケア事業 部、株式・広報、リスク管理担当 平成29年4月 当社取締役 人事部長、管理部、ケア事 業部、株式・広報、リスク管理担当 平成30年1月 当社取締役 人事部長、ケア事業部、株 式・広報、リスク管理担当 平成30年4月 セコムテクノ上信越(株)代表取締役副社長 セコムテクノ上信越(株)代表取締役社長 (現任) 平成30年6月 当社常務取締役 人事部長、ケア事業部 担当(現任)	(注)4	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	業務部長	阿部 賢一	昭和39年12月2日生	昭和59年1月 平成10年10月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年7月 平成21年2月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年3月 平成26年6月 平成28年6月 平成30年6月	当社入社 当社上越支社長 当社執行役員 業務部長 当社執行役員 総務人事部長 当社執行役員 人事部長 セコム(株)組織指導部 担当課長(出向) 当社常務取締役付 担当部長 当社総務人事部次長 当社業務部長 当社執行役員 業務部長、システム技術 部担当 当社取締役 業務部長、システム技術部 担当 当社取締役 業務部長、システム技術 部、リスク管理担当(現任)	(注)4	3,600
取締役	営業部長	三富 春司	昭和35年4月7日生	昭和54年3月 平成10年10月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年1月 平成22年7月 平成28年10月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社長岡支社長 当社営業部長 セコムテクノ上信越(株)常務取締役 (出向) (株)ケーブルネット新潟(現・(株)ニューメ ディア)営業部長(出向) 当社執行役員 セキュリティ事業部長 当社営業本部 副本部長 当社S I 営業部長 当社営業部 副部長 当社執行役員 営業部長 当社取締役 営業部長、お客様満足度促 進部、営業開発部担当(現任)	(注)4	813
取締役	管理部長	坂東 修	昭和45年12月1日生	平成2年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成22年1月 平成24年4月 平成26年11月 平成29年4月 平成30年6月	セコム(株)入社 セコム宮崎(株) 管理課 課長代理(出向) 同社事務管理課 課長(出向) セコム(株)事務管理部 企画推進課 担当課 長代理 同社事務管理部 企画推進課 担当課長 当社事務管理部長(出向) 当社執行役員 管理部長(出向) 当社取締役 管理部長、株式・広報担当 (現任)	(注)4	
取締役	財務部長	曾我部 貢作	昭和43年8月30日生	平成3年3月 平成19年5月 平成23年1月 平成25年8月 平成27年9月 平成30年6月	セコム(株)入社 同社経理部 主計課 主任 同社経営分析室 グループ経理課 担当課 長代理 同社経営分析室 グループ経理課 担当課 長 同社経営分析室 グループ経理課 課長 当社取締役 財務部長、I R 担当(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		村山 六郎	昭和20年8月29日生	昭和46年3月 昭和46年4月 昭和50年4月 平成26年6月	司法研修所修了 弁護士登録 今成一郎法律事務所入所 村山六郎法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		敦井 一友	昭和46年10月27日生	平成7年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年4月	通商産業省(現・経済産業省)入省 同省退職 敦井産業(株)常務取締役 北陸瓦斯(株)取締役 敦井産業(株)代表取締役社長(現任) 北陸瓦斯(株)代表取締役副社長 当社取締役(現任) 北陸瓦斯(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	
取締役		中山 正子	昭和44年11月27日生	平成5年12月 平成18年5月 平成21年1月 平成24年1月 平成25年1月 平成27年1月 平成29年1月 平成30年6月	(株)クリエイティブ蒼風入社 (株)キタック入社 CGSセンター長 同社取締役 総務担当 兼 CGSセンター長 同社取締役 総務部長 同社常務取締役(経営管理部門統括) 同社専務取締役(経理管理部門統括) 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		山岬 和美	昭和29年1月16日生	昭和51年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年12月 平成26年1月 平成26年2月 平成28年6月 平成29年6月	(株)大光相互銀行(現・(株)大光銀行)入行 同行総務部長 (株)大光ビジネスサービス代表取締役社長(出向) 同社退任 (株)大光銀行 人事部付 当社入社 長岡支社 営業開発担当部長 当社監査部 担当部長 兼 監査役室 担当部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	100
監査役		辻 康弘	昭和38年1月29日生	昭和60年3月 平成18年4月 平成24年6月 平成24年11月 平成26年7月 平成27年4月 平成27年6月	セコム(株)入社 セコムホームライフ(株)経営企画室長(出向) 同社執行役員 経営企画室長(出向) (株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル代表取締役社長 セコム(株)総合企画担当役員付担当部長 同社グループ運営監理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		阿部 恒三	昭和22年10月7日生	平成12年2月 平成14年2月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	(株)第四銀行 直江津支店長 第四ジェーシーピーカード(株)(出向) 同社転籍 同社取締役 調査部長 同社取締役 企画部長 兼 お客様相談室長 同社常務取締役 監査室長 同社退任 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		鷲尾 栄作	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 昭和51年5月 昭和52年5月 昭和58年4月 平成27年6月	会計士補登録 公認会計士平和共同事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 鷲尾栄作公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							359,013

- (注) 1 取締役 村山六郎、敦井一友及び中山正子の3氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役 阿部恒三及び鷲尾栄作の両氏は、社外監査役であります。  
 3 取締役 村山六郎、敦井一友及び中山正子の3氏と、監査役 阿部恒三及び鷲尾栄作の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。  
 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。  
 5 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は当社定款の定めにより平成29年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。  
 7 各取締役の所有する当社株式数は、平成30年3月31日現在の状況を記載しております。なお、取締役 三富春司氏の所有する当社株式数は、セコム上信越社員持株会を通じての所有分であります。  
 8 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名と役名、担当職務は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当職務
会長	野沢 慎吾	
社長	竹田 正弘	
常務取締役	高野 秀樹	コンプライアンス、セコム佐渡(株)担当
常務取締役	霜鳥 浩二	人事部長、ケア事業部担当、セコムテクノ上信越(株)代表取締役社長
常務執行役員	笹川 直幹	特命担当
取締役	阿部 賢一	業務部長、システム技術部、リスク管理担当
取締役	三富 春司	営業部長、お客様満足度促進部、営業開発部担当
取締役	坂東 修	管理部長、株式・広報担当
取締役	曾我部 貢作	財務部長、IR担当
執行役員	山田 潔	特命担当、セコムジャスティック上信越(株)代表取締役社長
執行役員	飯島 東	新潟統轄支社長
執行役員	田中 実	前橋統轄支社長
執行役員	吉田 淳也	長野統轄支社長
執行役員	井嶋 康一	新潟統轄支社 営業開発部長
執行役員	竹下 直宏	長野統轄支社 営業開発部長
執行役員	小林 政夫	前橋統轄支社 コンプライアンス・業務指導担当

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
岩 淵 浩	昭和36年5月4日生	平成7年3月 司法研修所修了 平成7年4月 弁護士登録 藤田善六法律事務所入所 平成12年4月 岩淵浩法律事務所開設(現任) 平成25年5月 アークランドサカモト(株)社外監査役 平成27年5月 同社社外取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

昨今の経済情勢の変化及び犯罪の凶悪化や大規模災害の発生などの環境の変化により、様々な不安に晒される社会となっており、「安全」「安心」に対する社会的ニーズは多様化し拡大傾向にあります。こうした状況の中、当社グループはセコムグループの一員として「社会システム産業」の構築を目指し、「ALL SEC COM」の方針に沿って、セコムグループが展開する様々な事業との連携強化により、多様で付加価値の高いサービスをお客様に提供することで、成長を続けてまいります。これにより企業価値を高めていくことが、株主利益の向上につながるものと考えております。

これらを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考え、取締役会の経営監視機能の強化、監査役会による経営監視の充実はもとより、適切かつ迅速な情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

当社は、コンプライアンスとリスク管理の徹底、内部統制の向上、経営の諸課題における迅速・適確な意思決定と業務執行を図るため、監査役会制度を採用しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役は意思決定を行い、執行役員が業務執行を行っております。定款において取締役の員数は12名以内、選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。有価証券報告書提出日現在において取締役は11名(このうち社外取締役は3名)、執行役員を兼務する取締役は8名であります。監査役は4名(このうち社外監査役は2名)となっております。

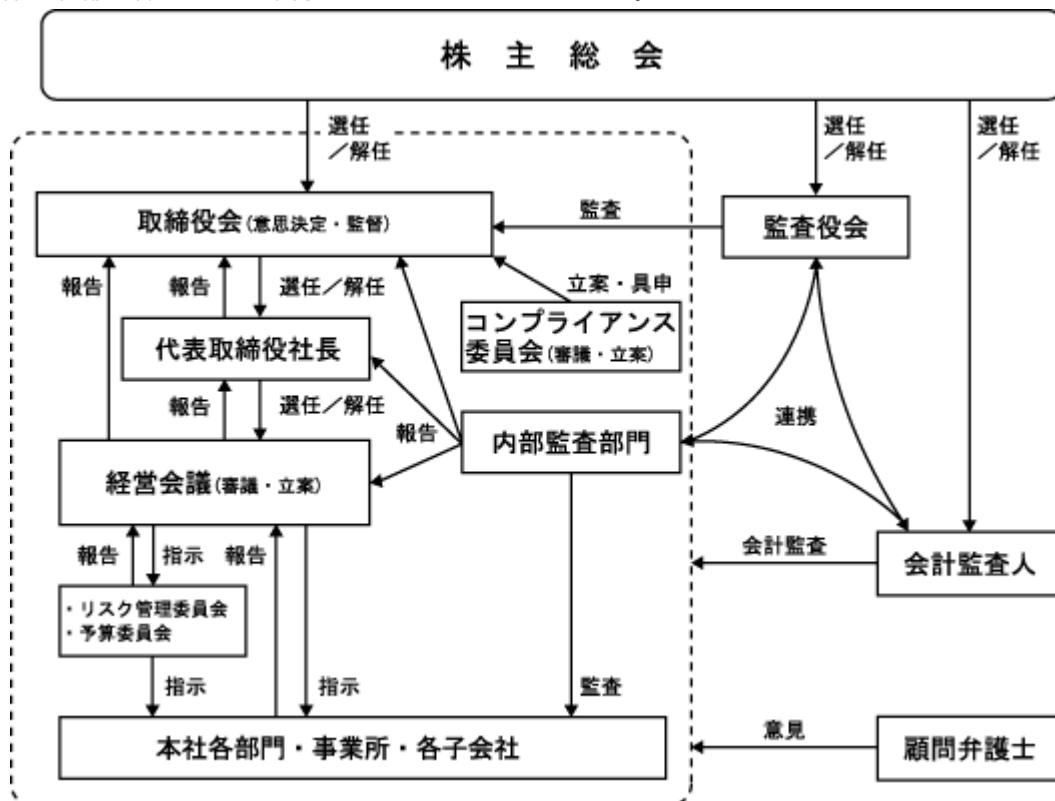
取締役会は定例で開催するほか臨時に開催されており、当社グループとしての戦略や重要な経営方針等の決定、業務執行の監督を行っております。経営会議は定例で開催するほか臨時に開催されており、常勤の取締役及び監査役等が出席して、当社グループの業務執行における進捗状況の確認や諸問題の解消をいたしております。さらに、取締役会直属のコンプライアンス委員会、経営会議の下部組織としてリスク管理委員会や予算委員会を設置し、適宜会議を開催しており、それぞれの問題点掌握や対応策立案、進捗管理を行っております。また、必要に応じ、これら会議に際し、顧問弁護士、税務などの外部専門家の意見を仰ぎ、問題認識や対応に誤謬が生じないように努めております。以上により、取締役会及び経営会議という重要決定機関の会議が定期的で開催され、当社グループ全体の状況把握と意思決定の機動性が保たれ、当社グループにおける諸問題に関する情報共有の充実が図られるとともに、各委員会及び外部専門家等の補完によって、問題認識及び意思決定の適正化が担保されております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び幹部社員からの報告聴取、そして重要な稟議案件の閲覧や、本社及び主要な事業所等における業務及び財産の状況調査等の業務監査を行っております。また、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役及びその他の者と意思疎通を図り、連携をとって監査業務を行うなど、経営監視機能の強化と活性化に努めております。

当社グループでは、各種リスクに関わる事案を経営会議で掌握し、経営の透明性確保と信頼の向上に努めております。本社各部門並びに関係会社においては、日常業務を通じてコンプライアンスや情報セキュリティに関する社員の意識を向上させるための指導や啓蒙活動を行っており、内部監査部門においても、これら指導事項の遵守状況の監査並びに指導を行っております。さらに、顧問弁護士からは随時リーガルチェック並びにアドバイスを受けております。

また、子会社取締役を兼務する当社取締役または従業員は、子会社において当社グループの情報及び運営理念の共有化を図るとともに、当社代表取締役へ子会社における諸問題等の報告を行い、当社グループ全体の内部統制にかかる諸問題の解消に努めております。子会社においては、重要性に応じて当社への事前の協議事項及び承認事項並びに報告事項を定めており、当社グループ全体としての業務運営の適正化に努めております。

当社の内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



#### 内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査部門の4名が業務監査及び財務報告に係る内部統制監査を、子会社を含む当社グループ全体に対して行っております。監査の結果については、取締役会及び経営会議、監査役会等へ定期的に報告しております。監査を行うにあたっては、監査役や会計監査人と連携をとって行っております。

監査役監査にあたっては、従業員1名(内部監査部門と兼務)を監査役の補助者として配置しており、監査役監査の補助のほか、内部監査部門や会計監査人との連携にも当たっております。

当社の監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、経営に対して適切に監視・監督を行うことができる者を選任しております。社内監査役には、財務及び会計に関する相当の知見を有する者とセコム株式会社の内部監査部門を担当する者が就任し、当社の業務、社内事情に精通した監査役補助者が監査業務の補助に当たっております。社外監査役には、財務及び会計に関する相当の知見を有する者が就任しております。監査役と会計監査人は、監査計画、監査実施状況等の報告を通じて活発に情報、意見交換を行うことで、適時にコミュニケーションをとっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することとしております。

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しており、社外取締役の村山六郎、敦井一友及び中山正子の3氏と、社外監査役の阿部恒三及び鷲尾栄作の両氏を株式会社東京証券取引所の独立役員として指定しております。

社外取締役の村山六郎氏は、当社の社外取締役就任以前に直接企業経営に関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に関する専門的知識及び豊富な経験を有しており、独立的な立場から意見を表明いただくことで経営監督機能の強化につながると考え招聘しております。なお、社外取締役の就任以前は、当社の顧問弁護士でありましたが、報酬金額は年間100万円未満と僅少であり、現在は顧問契約を終了していることから、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

社外取締役の敦井一友氏は、過去に国の施策に携わった経験をお持ちであり、現在においては上場企業の経営者を務められていることから、その豊富な経験や幅広い見識をもとに意見を表明いただくことで経営監督機能の強化につながると考え招聘しております。同氏は、北陸瓦斯株式会社の代表取締役社長及び敦井産業株式会社の

代表取締役社長を務めており、両社と当社との間には取引関係がありますが、その取引の内容は一般的なものであります。また、北陸瓦斯株式会社は、当社株式を保有しておりますが、その所有割合は0.21%であります。取引の規模や性質、当社株式の所有割合について、いずれも独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

社外取締役の中山正子氏は、現在、上場企業の経営者を務められていることから、その豊富な経験や幅広い見識をもとに意見を表明いただくことで経営監督機能の強化につながると考え招聘しております。同氏は、株式会社キタックの代表取締役社長を務めており、当該会社と当社との間には取引関係がありますが、その取引の内容は一般的なものであります。また、当社は、当該会社の株式を保有しておりますが、その所有割合は0.05%であります。取引の規模や性質、当該会社株式の所有割合について、いずれも独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

社外監査役の阿部恒三氏は、株式会社第四銀行の出身であり、同行関連会社の役員を歴任され培われた知識・経験等を当社の監査に活かしていただくために招聘しております。当社は同行から融資を受けておらず、同行と当社との取引の内容も一般的なものであり、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。同氏は、平成23年6月22日から常勤社外監査役を務め、その任期満了に伴い平成27年6月23日からは社外監査役を務めております。

社外監査役の鷲尾栄作氏は、過去直接企業経営に関与したことはありませんが、公認会計士及び税理士としての専門的知識及び豊富な経験を有しており、その高い見識を当社の監査に活かしていただくために招聘しております。同氏と当社との取引の内容は一般的なものであり、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

当社は、社外取締役については企業経営や法律等に関して高い見識を有する者を選任し、取締役会においてその高い独立性と客観性をもとにした意見により、当社の経営に関する監督及び業務執行の適正性の確保につながっていると考えております。社外監査役については財務、会計に関する豊富な経験・知識や高い客観性を有した者を選任し、常勤監査役と連携して必要な情報の共有を図り、監査役監査を通じて経営に対する監視・監督の機能を果たしていると考えております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役である村山六郎、敦井一友及び中山正子の3氏と、監査役である辻康弘、阿部恒三及び鷲尾栄作の3氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69	64		5		7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				2
社外役員	12	12				4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 当事業年度末日現在の監査役は4名(内、社外監査役2名)ですが、上記記載の対象となる役員の員数には第51期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおり、無報酬かつ役員賞与も無支給の1名は含まれておりません。  
3 上記のほか、社外役員が当社親会社又は当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等はありません。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、それぞれの職務と業務執行の対価として、会社業績や職責・成果のほか、従業員給与の水準や他社動向、過去の支給実績等を総合的に勘案して決定する方針としております。報酬決定の手続きは、株主総会で決議を受けた報酬限度額内で、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、上記の報酬決定の方針に基づき決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額内で、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,767百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	500,000	343	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)大光銀行	1,260,000	296	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
アクシアルリテイリング(株)	54,928	242	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)第四銀行	500,000	241	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	71,500	213	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
アークランドサカモト(株)	142,800	201	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
ホクト(株)	93,500	201	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
第一建設工業(株)	146,800	185	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)ハードオフコーポレーション	97,200	114	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)北越銀行	40,600	113	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
日本精機(株)	37,891	91	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)リンコーコーポレーション	357,656	69	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)東和銀行	258,000	30	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)長野銀行	6,600	13	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)コロナ	5,500	6	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
新潟交通(株)	23,000	4	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)ノジマ	1,166	1	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
ツインバード工業(株)	2,000	1	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)キタック	3,000	0	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	0	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一建設工業(株)	164,300	300	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)八十二銀行	500,000	297	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)大光銀行	126,000	289	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
アークランドサカモト(株)	142,800	251	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)第四銀行	50,000	234	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
アクシアルリテイリング(株)	55,771	232	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	71,500	200	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
ホクト(株)	93,500	190	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)ハードオフコーポレーション	135,000	154	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)北越銀行	48,900	114	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
日本精機(株)	38,619	76	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)リンコーコーポレーション	36,168	64	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)東和銀行	25,800	36	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)長野銀行	6,600	12	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)コロナ	5,500	7	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
新潟交通(株)	2,300	4	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)ノジマ	1,166	2	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
ツインバード工業(株)	2,000	1	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)キタック	3,000	0	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	0	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、年間を通じた監査計画に対応し、適時に資料・情報を提供しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社の会計監査を執行した公認会計士及び補助者は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 櫻井 清幸、植草 寛

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 3名

(注) その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な資本政策を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より監査予定時間を含む見積書入手し、監査計画や監査実施体制などと併せてその内容を会社内で検討し、監査役会の同意をもって決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適時適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーで情報を取得するなど連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,040	18,296
現金護送業務用現金及び預金	1 1,097	1 1,031
受取手形及び売掛金	467	517
未収契約料	1,093	1,170
たな卸資産	2 70	2 73
繰延税金資産	241	245
短期貸付金	17,300	17,300
その他	600	416
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	36,904	39,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,368	4,459
減価償却累計額	2,853	2,927
建物及び構築物（純額）	1,515	1,531
機械装置及び運搬具	265	283
減価償却累計額	188	213
機械装置及び運搬具（純額）	76	70
警報機器及び設備	16,582	17,007
減価償却累計額	12,972	13,509
警報機器及び設備（純額）	3,610	3,498
工具、器具及び備品	408	424
減価償却累計額	311	331
工具、器具及び備品（純額）	96	93
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	62	60
有形固定資産合計	8,521	8,413
無形固定資産		
ソフトウェア	17	17
その他	0	0
無形固定資産合計	17	17
投資その他の資産		
投資有価証券	2,897	2,990
長期前払費用	1,029	1,022
退職給付に係る資産	1,641	1,917
繰延税金資産	187	167
保険積立金	18	19
その他	86	83
貸倒引当金	24	14
投資その他の資産合計	5,835	6,187
固定資産合計	14,374	14,618
資産合計	51,279	53,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	173	160
未払金	749	826
設備関係未払金	202	228
未払法人税等	829	815
未払消費税等	188	223
未払費用	99	100
現金護送業務用預り金	<sup>1</sup> 1,097	<sup>1</sup> 1,031
前受契約料	1,277	1,268
賞与引当金	511	514
その他	163	229
<b>流動負債合計</b>	<b>5,292</b>	<b>5,397</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	19	20
長期預り保証金	1,055	1,049
繰延税金負債	411	509
退職給付に係る負債	180	156
その他	41	41
<b>固定負債合計</b>	<b>1,708</b>	<b>1,777</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,001</b>	<b>7,175</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,404	3,402
利益剰余金	36,425	38,418
自己株式	245	31
<b>株主資本合計</b>	<b>43,113</b>	<b>45,319</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	261	262
退職給付に係る調整累計額	202	404
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>463</b>	<b>666</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>700</b>	<b>498</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,277</b>	<b>46,484</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>51,279</b>	<b>53,659</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	23,643	24,094
売上原価	14,706	14,980
売上総利益	8,937	9,114
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72	79
役員報酬	142	140
従業員給料及び手当	1,736	1,762
従業員賞与	314	335
賞与引当金繰入額	147	156
退職給付費用	41	38
法定福利費	347	358
賃借料	230	240
減価償却費	68	68
貸倒引当金繰入額	1	2
業務提携契約料	352	353
業務委託費	244	241
その他	725	763
販売費及び一般管理費合計	4,422	4,540
営業利益	4,515	4,573
営業外収益		
受取利息	48	40
受取配当金	26	53
受取賃貸料	14	14
固定資産売却益	1 28	1 30
その他	32	25
営業外収益合計	150	164
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	2 49	2 41
長期前払費用一時償却額	30	31
その他	14	18
営業外費用合計	96	93
経常利益	4,568	4,645
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前当期純利益	4,566	4,645
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,478
法人税等調整額	15	26
法人税等合計	1,461	1,504
当期純利益	3,104	3,140
非支配株主に帰属する当期純利益	46	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,058	3,103



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,104	3,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	1
退職給付に係る調整額	200	201
その他の包括利益合計	397	203
包括利益	3,502	3,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,456	3,306
非支配株主に係る包括利益	46	37

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,401	34,415	0	41,346
当期変動額					
剰余金の配当			1,048		1,048
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,058		3,058
自己株式の取得				245	245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3	2,009	245	1,767
当期末残高	3,530	3,404	36,425	245	43,113

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63	1	65	713	42,126
当期変動額					
剰余金の配当					1,048
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,058
自己株式の取得					245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					3
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	197	200	397	13	384
当期変動額合計	197	200	397	13	2,151
当期末残高	261	202	463	700	44,277

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,404	36,425	245	43,113
当期変動額					
剰余金の配当			1,110		1,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,103		3,103
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株式交換による増加		2		214	212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	1,993	214	2,205
当期末残高	3,530	3,402	38,418	31	45,319

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	261	202	463	700	44,277
当期変動額					
剰余金の配当					1,110
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,103
自己株式の取得					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株式交換による増加					212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	201	203	201	1
当期変動額合計	1	201	203	201	2,206
当期末残高	262	404	666	498	46,484

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,566	4,645
減価償却費	1,824	1,794
長期前払費用の取得による支出	508	411
長期前払費用償却額	364	394
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	2
退職給付に係る負債及び資産の増減額	23	11
受取利息及び受取配当金	74	94
支払利息	1	1
投資有価証券評価損益（は益）	2	-
固定資産除売却損益（は益）	20	10
長期前払費用一時償却額	30	31
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	53	175
たな卸資産の増減額（は増加）	8	2
仕入債務の増減額（は減少）	23	13
未払消費税等の増減額（は減少）	46	34
前受契約料の増減額（は減少）	5	9
その他	42	241
小計	6,218	6,440
利息及び配当金の受取額	74	94
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,554	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,737	5,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	90	97
有形固定資産の取得による支出	2,036	1,796
有形固定資産の売却による収入	56	52
無形固定資産の取得による支出	7	6
投資有価証券の取得による支出	1,257	92
短期貸付金の増減額（は増加）	300	-
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,626	1,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	36	-
自己株式の取得による支出	245	0
配当金の支払額	1,048	1,110
非支配株主への配当金の支払額	19	26
その他	21	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372	1,157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	261	1,954
現金及び現金同等物の期首残高	12,974	12,712
現金及び現金同等物の期末残高	12,712	14,666

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社はすべて連結しております。

連結子会社名

セコムジャスティック上信越(株)

セコムテクノ上信越(株)

セコム佐渡(株)

セコム佐渡(株)については、2017年7月1日を効力発生日として株式交換を行い、同社を当社の完全子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

株式は連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品

主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 警報機器及び設備

定率法

平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。

b それ以外の有形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### リース資産

##### a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13.3年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

### (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社グループによる使用が制限されております。

### 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	45百万円	48百万円
未成工事支出金	3 "	5 "
原材料及び貯蔵品	21 "	19 "

### 3 偶発債務

従業員の借入金に対し以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

### 1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
警報機器及び設備	28百万円	30百万円
その他	0 "	0 "
計	28百万円	30百万円

上記の固定資産売却益は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

2 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
警報機器及び設備	47百万円	36百万円
その他	1 "	5 "
計	49百万円	41百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	283百万円	2百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	283百万円	2百万円
税効果額	86 "	0 "
その他有価証券評価差額金	197百万円	1百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	305百万円	321百万円
組替調整額	12 "	31 "
税効果調整前	292百万円	289百万円
税効果額	92 "	88 "
退職給付に係る調整額	200百万円	201百万円
その他の包括利益合計	397百万円	203百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501			13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54	70,035		70,089

(変動事由の概要)

平成29年2月8日の取締役会決議による自己株式の取得 70,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 35株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	589	45	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	458	35	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	586	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501			13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,089	79	61,200	8,968

(変動事由の概要)

平成29年5月22日の取締役会決議による株式交換に伴う減少 61,200株  
単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	586	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	524	40	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	50	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	16,040百万円	18,296百万円
定期預金(3ヶ月超)	3,532 "	3,629 "
預け金(流動資産「その他」)	203 "	"
現金及び現金同等物	12,712百万円	14,666百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にセキュリティ事業を行うための必要な資金確保を最優先とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程やマニュアルに従い、取引先ごとの期日管理を行っており、管理部にて月次単位で把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式で、それぞれ発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これらの時価は、管理部にて定期的に取り締役に報告されております。また、親会社であるセコム株式会社のグループ内金融取引として短期貸付を行っております。貸付の年間計画と合わせて運用状況も財務部にて定期的に取り締役に報告され、承認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、設備関係未払金、未払法人税等、並びに現金護送業務用預り金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、当社は各部署からの報告等に基づき、財務部にて適時、資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,040	16,040	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	1,097	1,097	
(3) 受取手形及び売掛金	467	467	
(4) 未収契約料	1,093	1,093	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	148	188	39
その他有価証券	2,442	2,442	
(6) 短期貸付金	17,300	17,300	
資産計	38,589	38,629	39
(1) 支払手形及び買掛金	173	173	
(2) 未払金	749	749	
(3) 設備関係未払金	202	202	
(4) 未払法人税等	829	829	
(5) 現金護送業務用預り金	1,097	1,097	
負債計	3,051	3,051	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,296	18,296	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	1,031	1,031	
(3) 受取手形及び売掛金	517	517	
(4) 未収契約料	1,170	1,170	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	148	186	37
その他有価証券	2,537	2,537	
(6) 短期貸付金	17,300	17,300	
資産計	41,001	41,039	37
(1) 支払手形及び買掛金	160	160	
(2) 未払金	826	826	
(3) 設備関係未払金	228	228	
(4) 未払法人税等	815	815	
(5) 現金護送業務用預り金	1,031	1,031	
負債計	3,062	3,062	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)現金護送業務用現金及び預金、(3)受取手形及び売掛金、(4)未収契約料、並びに(6)短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)設備関係未払金、(4)未払法人税等、並びに(5)現金護送業務用預り金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	296	295
投資事業有限責任組合	9	8
長期預り保証金	1,055	1,049

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,040			
現金護送業務用現金及び預金	1,097			
受取手形及び売掛金	467			
未収契約料	1,093			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)				148
短期貸付金	17,300			
合計	35,999			148

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,296			
現金護送業務用現金及び預金	1,031			
受取手形及び売掛金	517			
未収契約料	1,170			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)				148
短期貸付金	17,300			
合計	38,316			148

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	48	88	40
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	100	99	0
合計		148	188	39

## 2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,987	1,516	470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	454	548	94
合計		2,442	2,065	376

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	48	89	40
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	100	96	3
合計		148	186	37

## 2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,738	1,228	509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	799	930	131
合計		2,537	2,158	378

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものであります。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,062		2,914	
勤務費用	187		169	
利息費用	9		11	
数理計算上の差異の発生額	181		86	
退職給付の支払額	163		154	
退職給付債務の期末残高	2,914		2,853	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	4,253		4,374	
期待運用収益	124		128	
数理計算上の差異の発生額	124		234	
事業主からの拠出額	15		16	
退職給付の支払額	143		138	
年金資産の期末残高	4,374		4,615	

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,813		2,769	
年金資産	4,374		4,615	
	1,561		1,845	
非積立型制度の退職給付債務	100		84	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,460		1,761	
退職給付に係る負債	180		156	
退職給付に係る資産	1,641		1,917	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,460		1,761	

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	187		169	
利息費用	9		11	
期待運用収益	124		128	
数理計算上の差異の費用処理額	12		31	
過去勤務費用の費用処理額	0		0	
確定給付制度に係る退職給付費用	59		21	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	293	289
合計	292	289

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	1	1
未認識数理計算上の差異	295	584
合計	293	583

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	27%	25%
株式	52%	47%
現金及び預金	11%	14%
一般勘定	3%	3%
その他	7%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65百万円、当連結会計年度66百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	161百万円	161百万円
未払事業税	"	8 "
未払社会保険料	23 "	23 "
その他	58 "	51 "
計	244百万円	245百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	2 "	"
繰延税金資産(流動)の純額	241 "	245 "
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
未収還付事業税	2百万円	百万円
計	2百万円	百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	2 "	"
繰延税金負債(流動)の純額	"	"
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
減損損失	5百万円	5百万円
貸倒引当金	7 "	4 "
固定資産評価損	78 "	78 "
投資有価証券評価損	52 "	52 "
未実現利益消去に伴う税金資産	303 "	292 "
退職給付に係る負債	57 "	50 "
その他	26 "	22 "
小計	531百万円	506百万円
評価性引当額	140 "	149 "
計	390百万円	357百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	202 "	189 "
繰延税金資産(固定)の純額	187 "	167 "
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	115百万円	115百万円
退職給付に係る資産	498 "	583 "
計	614百万円	698百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	202 "	189 "
繰延税金負債(固定)の純額	411 "	509 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.0 "	0.1 "
住民税均等割	0.9 "	0.9 "
その他	0.2 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	32.4%



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

簡易株式交換による完全子会社化

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：セコム佐渡株式会社（当社の連結子会社。以下「セコム佐渡」といいます。）

事業の内容：警備業

企業結合日

平成29年7月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、セコム佐渡を完全子会社とする株式交換。

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

セコム佐渡はセコムグループの一員としてセキュリティサービスを提供してまいりましたが、セキュリティに対するニーズがより多様化、高度化する状況を見据え、迅速な意思決定や機動的なサービス提供を一層進めるため、当社を完全親会社、セコム佐渡を完全子会社とする株式交換を実施することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式(自己株式) 214百万円

取得原価 214百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	セコム佐渡 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	68
交付株式数	当社普通株式：61,200株(自己株式)	

株式交換比率の算定方法

株式交換比率については、両社から独立した第三者機関である小泉仁税理士事務所(新潟県新潟市中央区)に依頼しました。同事務所は両社から独立した算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

上場会社である当社株式については、市場株価が存在していることから市場株価法により当社の自己株式買付実施期間(平成29年2月14日～3月8日)による影響を考慮して、算定日とした平成29年3月31日の終値から1株当たり3,430円としました。

一方、非上場会社であるセコム佐渡の株価については、業績及び事業内容、並びに前期に行われたセコム佐渡株式の売却の際に用いられた算定方法を考慮し、簿価純資産法を用いて1株当たり234,116円(算定日直近期末)としました。

以上の算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「セキュリティ事業」及び「その他の事業」(メディカル事業、一般電気工事・建築事業)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「その他の事業」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであります。

報告セグメントである「セキュリティ事業」では、事業所向け及び家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セントラライズド システム部門	常駐システム部門	現金護送システム 部門	安全商品売上部門	メディカル事業 部門	一般電気工事・ 建築事業部門	合計
外部顧客 への売上高	15,670	4,437	1,234	2,109	129	62	23,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セントライズド システム部門	常駐システム部門	現金護送システム 部門	安全商品売上部門	メディカル事業 部門	一般電気工事・ 建築事業部門	合計
外部顧客 への売上高	15,845	4,452	1,232	2,314	145	103	24,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.77 間接 0.38	機器等の購入 業務委託及び 技術援助 役員の兼任等	商品の購入	1,106	支払手形及び買掛金	169
							機器の購入	1,934	設備関係未払金	200
							業務委託料及び技術援助料	569	未払金	114
							三者契約分の契約料未収入金	4,457	流動資産その他(未収入金)	256
							三者契約分の契約料預り金	1,804	流動負債その他(預り金)	101

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案し協議の上決定しております。  
2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等		資金の貸付等	金銭の貸付 受取利息	28,800 45	短期貸付金	16,500

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等		資金の貸付	金銭の貸付 受取利息	800 2	短期貸付金	800

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,385	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.53 間接 0.38	機器等の購入 業務委託及び 技術援助 役員の兼任等	商品の購入	1,218	支払手形及び買掛金	159
							機器の購入	1,682	設備関係未払金	190
							業務委託料及び技術援助料	572	未払金	126
							三者契約分の契約料未収入金	4,481	流動資産その他(未収入金)	289
							三者契約分の契約料預り金	1,797	流動負債その他(預り金)	103

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案し協議の上決定しております。

- 2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等		資金の貸付等	金銭の貸付 受取利息	27,300 38	短期貸付金	16,500

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

- 3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等		資金の貸付	金銭の貸付 受取利息	800 1	短期貸付金	800

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

- 3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,342.00円	3,510.23円
1株当たり当期純利益	233.40円	237.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,058	3,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,058	3,103
普通株式の期中平均株式数(株)	13,103,643	13,085,330

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,277	46,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	700	498
(うち非支配株主持分(百万円))	(700)	(498)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,577	45,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,039,412	13,100,533

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	18	18	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	27	3.9	平成34年1月11日
合計	46	46		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	14	9	3	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,827	11,895	17,982	24,094
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,162	2,329	3,488	4,645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	790	1,571	2,339	3,103
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	60.61	120.20	178.86	237.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	60.61	59.59	58.66	58.34

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,460	15,686
現金護送業務用現金及び預金	1 1,090	1 1,026
受取手形	24	58
未収契約料	827	873
売掛金	2 441	2 455
未収入金	2 312	2 358
商品及び製品	44	47
原材料及び貯蔵品	14	11
前払費用	46	49
繰延税金資産	178	186
短期貸付金	16,500	16,500
その他	2 245	2 8
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	33,180	35,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,418	1,359
車両運搬具	69	61
警報機器及び設備	3,570	3,462
警備器具	6	6
工具、器具及び備品	80	83
土地	2,942	2,942
建設仮勘定	62	60
有形固定資産合計	8,150	7,975
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1
その他	0	0
無形固定資産合計	0	1
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858	2,955
関係会社株式	523	738
長期前払費用	1,770	1,733
前払年金費用	1,367	1,362
保険積立金	18	19
その他	72	66
貸倒引当金	24	14
投資その他の資産合計	6,586	6,860
固定資産合計	14,736	14,838
資産合計	47,917	50,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 169	2 160
未払金	2 816	2 853
設備関係未払金	2 268	2 299
未払法人税等	730	749
未払消費税等	123	181
未払費用	41	43
現金護送業務用預り金	1 1,090	1 1,026
前受契約料	2 1,268	2 1,260
賞与引当金	378	380
その他	2 158	2 195
流動負債合計	5,045	5,151
固定負債		
長期未払金	19	19
長期預り保証金	1,044	1,039
繰延税金負債	337	348
退職給付引当金	69	57
その他	39	37
固定負債合計	1,510	1,502
負債合計	6,556	6,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金		
資本準備金	3,401	3,400
資本剰余金合計	3,401	3,400
利益剰余金		
利益準備金	219	219
その他利益剰余金		
別途積立金	16,941	16,941
繰越利益剰余金	17,268	19,128
利益剰余金合計	34,428	36,289
自己株式	245	31
株主資本合計	41,114	43,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	250
評価・換算差額等合計	246	250
純資産合計	41,360	43,439
負債純資産合計	47,917	50,093

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 21,161	1 21,504
売上原価	1 13,351	1 13,613
売上総利益	7,809	7,890
販売費及び一般管理費	1, 2 3,730	1, 2 3,800
営業利益	4,079	4,090
営業外収益		
受取利息	46	39
受取配当金	123	176
受取賃貸料	35	38
固定資産売却益	3 28	3 30
その他	18	13
営業外収益合計	1 253	1 297
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	4 47	4 36
長期前払費用一時償却額	30	31
その他	13	16
営業外費用合計	1 93	1 86
経常利益	4,238	4,302
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税引前当期純利益	4,236	4,302
法人税、住民税及び事業税	1,278	1,329
法人税等調整額	35	1
法人税等合計	1,314	1,331
当期純利益	2,922	2,971

## 【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費			4,156	35.5		4,196	35.4
経費							
外注費		3,452			3,476		
減価償却費		1,732			1,704		
当社負担工事費償却額		641			683		
警備専用電話料		538			545		
賃借料		372			382		
車両燃料及び維持費		119			121		
その他		711	7,568	64.5	731	7,646	64.6
契約関係収入原価			11,724	100.0		11,842	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により  
 按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

## 【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
期首たな卸高		51	2.7	44	2.2
当期商品仕入高		1,630	85.5	1,784	89.1
他勘定からの振替高	1	224	11.8	175	8.7
合計		1,906	100.0	2,003	100.0
期末たな卸高		44		47	
他勘定への振替高	2	235		185	
当期商品売上原価		1,626		1,770	

(注) 1 他勘定からの振替高は固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。  
 2 他勘定への振替高は固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,530	3,401	3,401	219	16,941	15,394
当期変動額						
剰余金の配当						1,048
当期純利益						2,922
自己株式の取得						
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計						1,873
当期末残高	3,530	3,401	3,401	219	16,941	17,268

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	32,555	0	39,486	53	53	39,539
当期変動額						
剰余金の配当	1,048		1,048			1,048
当期純利益	2,922		2,922			2,922
自己株式の取得		245	245			245
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				193	193	193
当期変動額合計	1,873	245	1,628	193	193	1,821
当期末残高	34,428	245	41,114	246	246	41,360

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,530	3,401	3,401	219	16,941	17,268
当期変動額						
剰余金の配当						1,110
当期純利益						2,971
自己株式の取得						
株式交換による増加		0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		0	0			1,860
当期末残高	3,530	3,400	3,400	219	16,941	19,128

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	34,428	245	41,114	246	246	41,360
当期変動額						
剰余金の配当	1,110		1,110			1,110
当期純利益	2,971		2,971			2,971
自己株式の取得		0	0			0
株式交換による増加		214	214			214
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4	4	4
当期変動額合計	1,860	214	2,074	4	4	2,078
当期末残高	36,289	31	43,188	250	250	43,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

株式は決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

警報機器及び設備

定率法

平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については法人税法の規定に基づく3年平均償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13.3年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

##### (貸借対照表関係)

##### 1 当社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。

現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社による使用が制限されております。

##### 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	294百万円	324百万円
短期金銭債務	1,090 "	1,075 "

##### 3 偶発債務

従業員の借入金に対し以下の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	7百万円	8百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	275百万円	265百万円
営業取引(支出分)	8,376 "	8,189 "
営業取引以外の取引(収入分)	152 "	179 "
営業取引以外の取引(支出分)	0 "	0 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	1,381百万円	1,412百万円
賞与引当金繰入額	124 "	128 "
減価償却費	55 "	54 "
貸倒引当金繰入額	1 "	2 "
おおよその割合		
販売費	31%	31%
一般管理費	69 "	69 "

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
警報機器及び設備	28百万円	30百万円

上記の固定資産売却益は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
警報機器及び設備	45百万円	34百万円
その他	1 "	1 "
合計	47百万円	36百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 523百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 738百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	116百万円	115百万円
未払事業税	"	4 "
未払社会保険料	16 "	16 "
その他	55 "	49 "
計	188百万円	186百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	9 "	"
繰延税金資産(流動)の純額	178 "	186 "
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
未収還付事業税	9百万円	百万円
計	9百万円	百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	9 "	"
繰延税金負債(流動)の純額	"	"
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
減損損失	1百万円	1百万円
貸倒引当金	7 "	4 "
固定資産評価損	77 "	77 "
投資有価証券評価損	52 "	52 "
退職給付引当金	21 "	17 "
その他	26 "	21 "
計	185百万円	175百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	185 "	175 "
繰延税金資産(固定)の純額	"	"
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
前払年金費用	415百万円	414百万円
その他有価証券評価差額金	107 "	109 "
計	523百万円	523百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	185 "	175 "
繰延税金負債(固定)の純額	337 "	348 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	1.0 "
住民税均等割等	0.9 "	0.9 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	30.9%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,112	16	3	74	4,126	2,766
	車両運搬具	165	17		25	182	121
	警報機器及び設備	16,383	1,678	1,254	1,625	16,807	13,345
	警備器具	95	1	1	1	96	89
	工具、器具及び備品	363	33	12	31	384	301
	土地	2,942				2,942	
	建設仮勘定	62	119	121		60	
	計	24,124	1,867	1,392	1,759	24,599	16,623
無形固定資産	ソフトウェア	0	1		0	2	0
	その他	0				0	0
	計	1	1		0	2	1

(注) 1. 警報機器及び設備の増減は、主に新規契約の成立、又は契約解除及び交換に伴う小口多数からなっておりません。

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29	21	29	21
賞与引当金	378	380	378	380

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、当社の広告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.secom-joshinetsu.co.jp/">http://www.secom-joshinetsu.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月14日、平成29年8月10日、平成29年9月14日、平成29年10月13日、平成29年11月14日、平成29年12月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

セコム上信越株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム上信越株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、セコム上信越株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

セコム上信越株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。